

2020年度の年金額は0.2%の引き上げ

2020年1月24日、厚生労働省は、2020年度の公的年金額を前年度比で0.2%引き上げることを発表しました。

年金額は毎年度、物価や賃金の変動率に応じて改定されています。2020年度の年金額改定に用いる物価変動率は+0.5%、名目手取り賃金変動率は+0.3%となり、新規裁定者、既裁定者ともに年金額は0.3%が引き上げの基準となります。ただし、2019年度に引き続き、「マクロ経済スライド※」が発動するため、スライド調整率▲0.1%分、年金額の引き上げ幅が抑制され、2020年度の年金額は+0.2%の引き上げとなりました。

※公的年金の被保険者の減少と平均余命の伸びに基づいて年金の給付水準の変動率を調整する仕組み。

■公的年金額（2020年度）

年金の種類	年金額
老齢基礎年金（満額）	781,700円
加給年金額	224,900円
障害基礎年金（1級）	977,125円
障害基礎年金（2級）	781,700円
遺族基礎年金	781,700円
子の加算額（1人目・2人目）	224,900円
子の加算額（3人目）	75,000円

基金の事業概況

設立事業所及び加入員・受給者の概況
（令和元年12月末）

事業所数	62所
加入者数	2,447人
年金受給者数	2人

給付の支給の状況
（令和元年12月末）

給付の種類	件数	支給額
年金（老齢）	2件	162,000円
一時金（老齢）	45件	10,710,900円
年金（遺族）	0件	0円
一時金（遺族）	2件	756,200円
脱退一時金	114件	11,791,000円
合計	163件	23,420,100円

年金給付等積立金の運用状況

今年度は内外株価が好調だったため、プラス決算となり、繰越不足金を解消することができました。

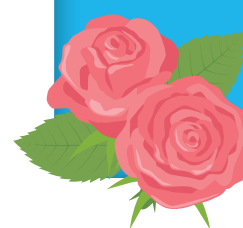
また、昨年末に年金資産全額を低リスク商品に振り向けたため、パンデミックに関連する内外株価の下落による影響はありません。

なお、平成31年度の運用収益は31,810千円となり、修正総合利回りはプラス4.17%となりました。

●資産構成割合（令和元年12月時点）

（単位：百万円、％）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資金	その他資産	合計
時価総額	94	48	109	35	360	85	0	731
構成割合	12.8	6.5	14.9	4.8	49.2	11.7	0	100.0



企業年金だより

2020

第3号

当基金は確定給付型の企業年金基金ですので、従業員の皆様のために積み立てられた退職後の給付額は保証（確定）されています。

また、事業主にとっては、毎月一定額を社外に積み立てることができ、その全額が損金算入されますので、退職給付費用を有利に積み立てることができます。

退職後の給付設計の一助に、ぜひ当企業年金基金をご活用ください。

ホームページをオープンしました

<https://www.pankikin.jp>

当基金からのお知らせや、基金制度の概要、基金だよりのバックナンバーの閲覧等がご利用いただけます。コンテンツは今後、随時充実を図っていく予定です。



▲ 槍ヶ岳穂先（槍ヶ岳山荘前より常務理事撮影）

平成31年度決算のお知らせ

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

令和2年4月に書面により開催された第7回理事会・代議員会において、当基金の平成31年度事業報告及び決算について審議が行われ、全会一致で可決・承認されました。

年金経理

■ 損益計算書 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位：千円)

収益勘定		費用勘定	
科 目	決算額	科 目	決算額
掛金等収入	87,320	給付費	23,295
運用収益	31,810	運用損失	0
受換金等	623,000	運用報酬等	3,746
受入金	4,500	業務委託費等	4,550
当年度不足金	97	特別支出	132,845
		責任準備金増加額	554,103
		繰越不足金処理金	28,188
合 計	746,727	合 計	746,727

■ 貸借対照表 (令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	決算額	科 目	決算額
流動資産	18,856	流動負債	80
固定資産	731,405	支払備金	5,555
繰越不足金	0	責任準備金	744,723
当年度不足金	97	別途積立金	0
		当年度剰余金	0
合 計	750,358	合 計	750,358

業務経理

■ 損益計算書 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位：千円)

収益勘定		費用勘定	
科 目	決算額	科 目	決算額
掛金等収入	14,913	事務費	6,083
雑収入	0	雑支出	331
当年度不足金	0	還付金(仮交付金)	3,300
		繰入金	4,500
		当年度剰余金	699
合 計	14,913	合 計	14,913

■ 貸借対照表 (令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	決算額	科 目	決算額
流動資産	10,799	流動負債	1,023
固定資産	150	繰越剰余金	9,231
前払金	4	当年度剰余金	699
繰越不足金	0		
当年度不足金	0		
合 計	10,953	合 計	10,953

財政検証結果

毎事業年度末において継続基準及び非継続基準での年金資産の積立が十分かどうかを検証することを財政検証と言います。仮に十分な積み立てがなされていない場合は掛金の見直し等を行う必要があります。

	基準値	積立水準	検証結果
継続基準(責任準備金)	いずれか 1.00以上	0.99	NG
継続基準(財政再計算要否)		1.14	OK
非継続基準(最低積立基準額)	1.00以上	1.09	OK

当年度は責任準備金にわずかに不足が生じていますが、財政再計算要否については基準を満たしておりますので、掛金の見直しを行う必要はありません。

もっと身近に年金!

老後に必要なのは2,000万円?

金融庁の報告書※1に「老後資金に2,000万円必要」という記述があり話題を集めました。

本当に2,000万円必要なのでしょうか。私たちには何ができるでしょう。 ※1 金融庁「高齢社会における資産形成・管理」



※2 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2019年)」より60歳の夫婦世帯の貯蓄額(預貯金+金融資産)。中央値は1,500万円。

※3 厚生労働省「平成30年就業条件総合調査」より勤続20年以上の定年退職者の平均額(常用労働者30人以上を雇用する民間企業)

※4 東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情(平成30年版)」より大卒・新卒入社で定年退職した場合のモデル額(従業員10～299人の都内企業)

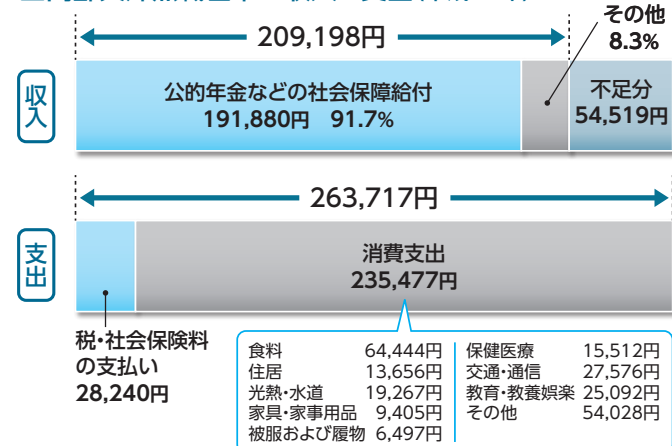
老後の必要額は人それぞれ

「2,000万円不足」の根拠となったのは、総務省・家計調査年報の統計です。支出が収入を上回り、毎月5.5万円赤字になっています。老後を30年とすると、約2,000万円不足するというわけです。

不足に対して多くの人は、貯蓄を取り崩すなどして赤字に充てていると考えられます。つまり、不足額とは、「年金などの収入だけでは不足する額」のことで、「年金以外に備えておかなければいけない額」のことだといえます。

また、「2,000万円」は、あくまで平均であり、その人がおかれた状況や、老後どのような生活を送りたいかによって変わってきます。人それぞれの必要な額を把握し、計画的に備えていくことが大切なのです。

■ 高齢夫婦無職世帯の収入と支出(平成29年)



出典：総務省「家計調査年報(家計収支編) 平成29年

*「高齢夫婦無職世帯」は「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯」